

マラヤ、シンガポールの貿易統計 (II)

統 計 部

は し が き

前号でマラヤとシンガポールを合体してあたかも一国であるかのごとく取り扱い、編集・作成された『汎マラヤの貿易統計』(Malaya External Trade Statistics)について解説を行なったが、本稿ではシンガポールのみを統計地域(Registration Area)として外国との貿易を記録した『シンガポールの貿易統計』(Singapore External Trade Statistics), およびマラヤのみを統計地域として編集・作成された『マラヤの貿易統計』(Malaya Annual Statistics of External Trade)について以下解説する。

I シンガポール

1. 統計機構

シンガポールの貿易統計を編集・作成しているシンガポール統計局(Department of Statistics)は、戦後のイギリス直轄植民地時代(British Colony), シンガポール州政府時代(State of Singapore), マレーシア連邦時代(Federation of Malaysia), そしてマレーシア分離独立後の現在のシンガポール共和国時代(Republic of Singapore)にも一貫して大蔵省(Ministry of Finance)に所属し、統計データの収集、編集・作成、解析および出版に関する第1次の権限と責任をもち、その業務を行なっている。

その主要業務は、(1)統計法の施行、(2)経済および社会・経済に関するセンサスの実施、(3)人口お

よび工業統計調査、(4)人口動態統計の編集・作成とその解析、(5)外国貿易およびその他経済統計の編集・作成とその解析などとなっている。

現在の統計局の機構や職員の陣容については、次に表示したとおりであるが、大別して経済統計部(Economic Statistics Section)と人口・社会統計・標本調査・研修部(Demographic and Social Statistics, Sampling, and Training Section)の二つの部門に分かれ、そのうち経済統計部は四つの課に、人口・社会統計・標本調査・研修部は三つの課にそれぞれ分かれている。そのうえ総務課および電子計算課と二つの課があり、合計九つの課から成っている。

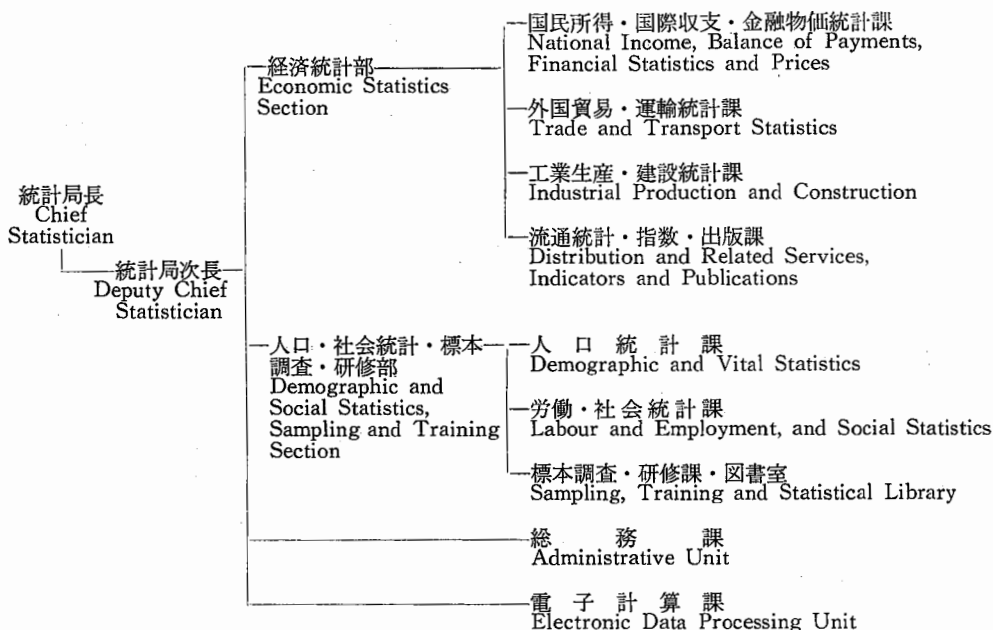
外国貿易統計の収集および編集・作成は、経済統計部の外国貿易・運輸統計課(Trade and Transport Statistics)が担当しているが、これは、さらに受理・整理室(Trade Cording), 統計分類室(Trade Classification), 統計解析・審査・指数・編集室の三つの室に分かれて、その業務を行なっている。

2. 貿易統計書の概要と構成

『シンガポールの貿易統計』は、1956年版が創刊号で以後1963年まで年報の形で刊行された。1964年版からは、四半期報に変わり、現在の1965年版まで継続して刊行されている。

1957年版から1959年版までの貿易統計書では、統計表は、前年と当該年との比較ができるように、対比の形式で作成されている。また、1964年版からは、歴年で四半期別に作成されている関係から、

第1図 統計局機構 (1964年現在)



第1表 統計職員の内容 (1964年現在)

統計局長 (Chief Statistician)	1名
統計局次長 (Deputy Chief Statistician)	1名
電子計算課長 (Head, Data Processing)	1名
統計専門員 (Statistician)	8名
幹部プログラマー (Senior Programmers)	3名
幹部事務官 (Higher Executive Officers)	7名
プログラマー (Programmers)	4名
事務官および計算員他 (Executive Officers and Operators, Data Processing, etc.)	174名
合計	199名

(出所) Department of Statistics, Singapore, *The Objectives, Organization and Functions of the Department of Statistics* による。

四半期集計と1月からの累計が併記されている。したがって、年集計はその年の第4四半期号で得られる。

創刊号である1956年版の『シンガポールの貿易

統計』は、輸出入申告書などから直接に編集・作成された1次統計ではなく、『汎マラヤの貿易統計』の中からシンガポールの外国との輸出入に関する部分を抜き出して編集したものである。したがって、そこではシンガポールとマラヤ間の輸出入に関する数字は掲載されておらず、国別輸出入統計および品目別輸出入統計(1桁, 2桁, 3桁別)に関する総括表や最終品目(6桁)による品目別輸出入金額表で構成されている。

1957年版の貿易統計書からは、その編集・作成方法が抜本的に改正され、輸出入申告書(Declaration)や荷物明細送り状(Cargo Manifest)などの原資料から直接にシンガポール統計局で編集・作成するようになった。マラヤへの輸出入に関しては、外国(Countries Overseas)という国分類の中には含まれないが、貿易相手国としては取り上げ、シンガポールとマラヤ間の商品移動に伴う輸出入数字は計上されることになった。

また、この統計書における輸出入は、海・空・陸路によるシンガポールの外国およびマラヤとの輸出入に加えて、マラヤを通過して輸出入された商品も含まれている。すなわち、外国からシンガポール経由マラヤへの通過商品は、最初にシンガポールの外国からの輸入として取り扱われ、かつマラヤへの輸出として計上される。他方、マラヤからシンガポール経由外国への通過商品の場合には、シンガポールのマラヤからの輸入として取り扱われ、かつ外国へのシンガポールの輸出として計上されている。100マラヤ・ドル未満の少額取引については、マラヤとの貿易についてのみ計上されているが、それも総括表の相手国別輸出入統計表と品目別輸出入統計表の大分類(Section)のみに包含されている。したがって、最終品目の金額をたし上げても上記二つの総括表の数字と一致しない。

次に、年報の1963年版と四半期報の1964年版を中心に、シンガポールの貿易統計書の内容構成をさらに細かく解説してみよう。

これは大別すると概説と統計表の2部に分かれている。概説には、序文、凡例、商品分類表(1桁、2桁、3桁の品目コードおよび品目名記載)、国分類表(地域別、国別コードおよび国名記載)、商品索引(ABC順に品名を分類、品目コード付記)、略語表、改正品目の新旧対応表(1963年以降掲載)が記述されている。

統計表の部分は、総括表と細目表の二つに大別されるが、総括表は10種類の統計表と一つの付録から成り、細目表は、最終品目(6桁)分類による品目別・国別輸入と輸出の2編から構成されている。

以下総括表と細目表の内容構成についてふれてみたい。

(1) 総括表(Summaries)

(イ) 国別輸出入統計

これは相手国との輸出入総額を示している。1963年版など年報は、輸出入総額表と月別(1~12月)輸出入額表で構成され、1964年版など四半期報には、四半期別輸出入額表と1月から累計された輸出入額表が掲載されている。相手国の取上げ方は、相手国としてマラヤが含まれていることを除いて、『汎マラヤの貿易統計』の取上げ方とまったく共通なので、これについては、前号の『アジア経済』に掲載した「マラヤ・シンガポールの貿易統計(I)」を参照されたい。なおこの統計では、小包郵便、船舶や航空機へ積み込まれた船用品や燃料などの取引金額も含まれている。

(ロ) 品目別輸出入統計

これは商品分類の大分類(Section, 1桁)、中分類(Division, 2桁)、小分類(Group, 3桁)による品目分類別輸出入総額を示している。

商品分類については、1956年版~1961年版までの貿易統計書では、旧標準国際貿易分類(SITC, Original)に準拠して作成されたマラヤ貿易統計品目分類(Malayan Trade Classification)が使用され、1962年版~1965年版までの貿易統計書では、新標準国際貿易分類(SITC, Revised)に準拠して作成されたマレーシア貿易統計品目分類(Malaysian Trade Classification and Customs Tariff)が使用されている。これはマラヤ、シンガポールに共通の商品分類である。

この統計表では、相手地域は「外国」、「マラヤ」、「外国・マラヤの計」の三つに区分されている。統計期間の表示は、年報の場合には年間輸出入総額表と月別輸出入額表、四半期報の場合には四半期別輸出入額表と1月からの累計の輸出入額表とが併記されている。なお、100マラヤ・ドル未満のマラヤとの貿易については、大分類(1桁)の輸出

統計解説

入総額表には含まれているが、中分類、小分類のそれには含まれていない。この100マラヤ・ドル未満の輸出入額は、別掲している。

(イ) 国別品目別輸出入統計

これは、シンガポールの輸出入総額を相手国別品目別に分けて表示している。相手国の取上げ方も、前述の国分類とまったく同じであるが、ここに表示されている品目は、小分類(Group, 3桁)のみである。

なお、香港経由でカナダ、日本、アメリカから輸入された商品については、これら3カ国別に分け、かつ品目中分類(Division, 2桁)で表示した別掲表が付録として加えられている。もちろん、この別掲表記載の輸入額は、この統計書に掲載されている他のすべての統計表のカナダ、日本、アメリカからの輸入総額に含まれている。すなわち内数の別掲である。

(ロ) 品目別国別輸出入統計

これは、シンガポールの輸出入総額を品目(Division, 2桁)別相手国別に表示したものである。

なお、ここでは100マラヤ・ドル未満のマラヤとの貿易は除外されておらず、また金額評価では、マラヤからの輸入はF.O.B.建、マラヤへの輸出はC.I.F.建となっている。

(ハ) 金、地金輸出入統計

金、地金に関する輸出入は、除外品目として前掲(イ)~(ロ)の商品貿易統計に含まれていないので、ここで外数として別掲している。なお相手国別に掲上している。

(2) 細目表 (Details)

これは、輸入と輸出の2編からなる品目別相手国別の輸出入統計で、最終品目(6桁)商品分類による輸出入品の国別実績を表示している。ここでは、100マラヤ・ドル未満の小額取引は計上されて

おらず、マラヤからの輸入はF.O.B.建、マラヤへの輸出はC.I.F.建で金額評価されて計上されている。

以上でシンガポールの貿易統計の原本について述べたが、これを加工して作成された2次統計が*Monthly Digest of Statistics*の中に掲載されている。このDigestは、1962年1月からこの統計書の前身である*Digest of Economic and Social Statistics*を名称変更したもので、シンガポール統計局で作成され、シンガポールの経済・社会に関する基本的な統計データが掲載されている総合的な統計書である。この中に含まれている貿易統計は、(イ)マラヤの輸出入額(シンガポール、マラヤ、その合計)、(ロ)マラヤの主要国別輸出入額、(ハ)マラヤの輸出入数量および単価指数、(ニ)マラヤの交易条件指数、(ホ)シンガポールの主要国別輸出入額、(ヘ)シンガポールの商品別輸出入額(大分類、1桁別)、(ト)シンガポールの輸出入数量および金額などの諸表で構成されている。

II マ ラ ヤ

1. 統計機構

マラヤの貿易統計を編集・作成している連邦統計局(Department of Statistics)は、この国の統計機構の中核体であるが、概してこの国の統計機構はかなり強い集中型といえる。主要な第1次統計の大部分がこの連邦統計局で作成され、さらに第2次統計(加工統計)に関しても編集が行なわれ、かつ他の行政機関から受託の集計・製表も引き受けている。

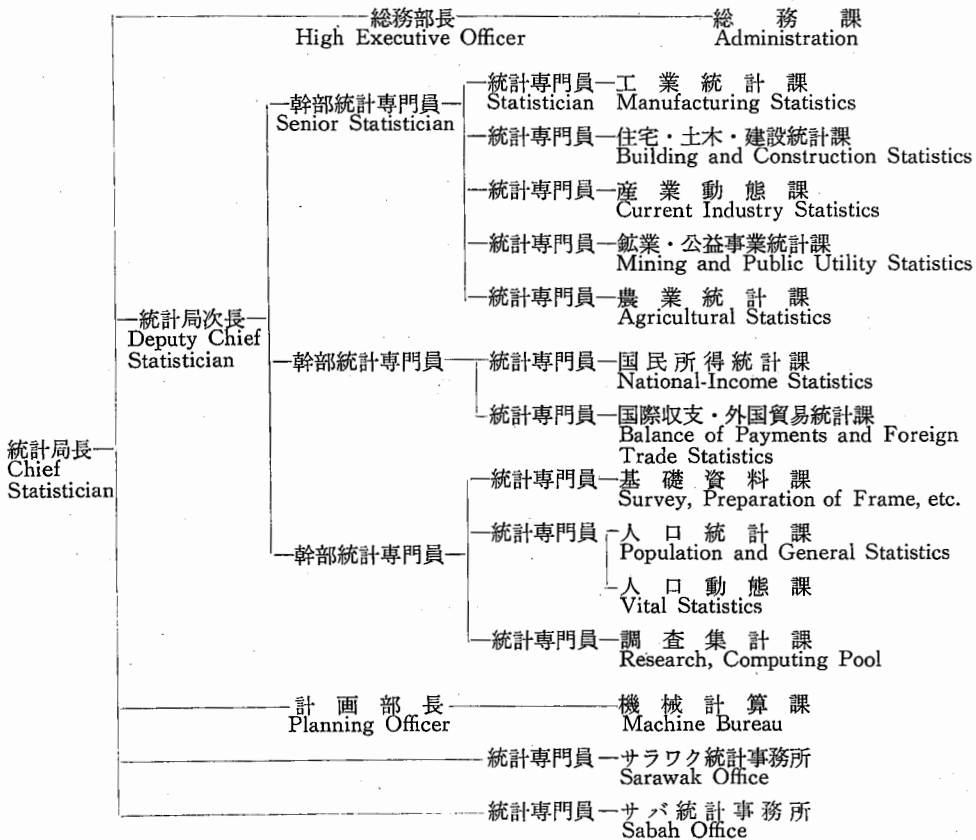
この連邦統計局は現在マラヤ州のクアラランプールにあるが、イギリス領マラヤ当時はシンガポールの出先機関にすぎなかった。しかし第1次5カ年計画(The First Five Year Plan 1956-60)によ

って、初めて独立の行政機関となり、そのうえ1957年8月マラヤ連邦の独立に伴い行政機構の刷新が進められ、統計組織やその活動も改善された。続いて、マラヤの第2次5カ年開発計画に関連して、1960年3月5日ラジャ・モハール委員会(Raja Mohar Committee)が設立され、将来の統計機構やその活動について政府に報告書(注1)を提出した。それによると1960年7月現在、マラヤの統計局の機構は、国民所得課、農・工業統計課、人口統計課、外国貿易課、総務課、機械集計課の六つの課に分かれ、統計関係職員総数は123名であった(注2)。

い事態に伴い、大幅な改革が行なわれた。クアラルンプールにある連邦統計局は、連邦政府の統計局となり、中核的権限と機能を付与され、シンガポールの統計局(注3)とサバ、サラワクの統計局はその出先機関となった。前述のラジャ・モハール委員会が中央政府に勧告した報告書(注4)によると1965年1月現在の統計機構と職員の陣容は(注5)次のようになり、1960年6月当時の小規模な機構と比較して大きな前進がみられる。その後シンガポールがマレーシアから独立分離してシンガポール共和国を作ったが、これに伴う大きな変化はないようである。

1963年9月、マレーシア連邦の成立という新し

第2図 連邦統計局機構図(1965年1月現在)



統計解説

第2表 統計職員の陣容 (1965年1月現在)

統計局長 (Chief Statistician)	1名
統計局次長 (Deputy Chief Statistician)	1名
幹部統計専門員 (Senior Statistician)	3名
統計専門員 (Statistician)	19名
計画部長 (Planning Officer)	1名
総務部長 (Higher Executive Officer)	0
計算員および事務員他 (Computers and Clerks, etc.)	354名
合 計	379名

前述の統計機構図によると、外国貿易統計と国際収支は一つの課に併合されている。これは幹部統計専門員の不足のためで、将来はそれぞれを独立した課にすることを統計当局は計画している。国際収支・外国貿易課の外国貿易統計部門は、大別して整理・審査係 (Coding and Checking, etc.) と編集・出版係 (Publication and Special Return) に分かれて業務を行なっている。

続いて、連邦統計局の主要業務について概説しよう。

(1) 統計資料の編集・出版

連邦統計局では第1次統計の編集・作成とともに、生計費指数、輸出入物価指数など加工統計 (Derived statistics) も作成し、基本的でかつ総合的な統計を編集・出版している。主要なものをあげると、(イ)『統計月報』(Monthly Statistical Bulletin)、(ロ)『貿易統計』(Malaya Annual Statistics of External Trade, Malaysia Quarterly Statistics of External Trade)、(ハ)『ゴム統計月報』(Monthly Rubber Statistics)、(ニ)『ゴム統計要覧』(Rubber Statistics Hand Book) などが現在刊行されている。

(2) 統計調査および報告

連邦統計局では現在、調査の企画、調査表の設

計、試験調査、調査組織の編成、そして準備調査と本調査などを行なっている。主要なものとして、世帯収支調査 (Household Budget Survey)、人口センサス (Population Census)、国民所得推計 (National Income Estimates) などの実施があげられよう。

さらに連邦統計局では、人口登録局 (Registration Department) からの出生・死亡統計 (Birth and Death Statistics)、労働局 (Labour Department) からの産業事故および労働統計 (Industrial Accident and Labour Statistics)、林業局 (Department of Forestry) からの木材統計 (Timber Statistics) などの提出を受け、その分析・作成など他の行政機関のための仕事も行なっている。なお、統計サービスに関する活動としては、国連など国際機関、大使館、商社などへの種々の統計資料の報告が連邦統計局でなされている。

2. 貿易統計書の概要

マラヤ貿易統計の基本資料は、現在毎月刊行されている *States of Malaya Monthly Statistics of External Trade* と、これを修正した年報の *States of Malaya Annual Statistics of External Trade* である。

これらの統計書は、1958年版～1960年版までは *Federation of Malaya Statistics of External Trade* という書名で、四半期報として輸出入合本の形で刊行されていたが、1961年版から月報の *Federation of Malaya Monthly Statistics of External Trade* と年報の *Federation of Malaya Annual Statistics of External Trade* の二つになり、書名も編集・作成方法も変更された。さらに1963年版からは、マレーシア連邦の成立に伴い、書名も *States of Malaya Annual Statistics of External Trade* となり、年報では輸出入別 (Vol. I. Exports and Re-Exports, Vol. II. Imports) と形を

第3表 総括表の場合

品目別輸入統計について

品目 (大分類)	月報 ⁽¹⁾ (1~12月)	年報 ⁽²⁾	年報 ⁽³⁾
0類 食品および動物	656,700,000	656,900,000	656,876,240
1類 飲料およびタバコ	61,300,000	61,300,000	61,255,967
2類 食用に適しない原材料	292,300,000	292,300,000	292,257,995
3類 鉱物性燃料, 潤滑油その他これらに類するもの	152,700,000	152,700,000	152,721,952
4類 動物性または植物性の油脂品	11,700,000	11,700,000	11,714,760
5類 化学工業生産品	168,100,000	168,100,000	168,063,885
6類 原料別製品	469,300,000	469,300,000	469,319,026
7類 機械類および輸送用機器	511,400,000	511,400,000	511,050,172
8類 雑品	151,400,000	151,400,000	151,420,245
9類 特殊製取品	59,000,000	59,000,000	58,975,940
合計	2,533,900,000	2,534,100,000	2,533,656,182

(出所) (1) *States of Malaya Monthly Statistics of External Trade*, December 1963, p. 2.(2) *States of Malaya Annual Statistics of External Trade 1963*, Vol. I, p. 14.(3) *Ibid.*, p. 33.

第4表 細目表の場合

品目別国別輸入統計について

月報 ⁽¹⁾ (1~12月)		年報 ⁽²⁾	
品目別国別	金額	品目別国別	金額
121000 Tobacco, Unmanufactured		121000 Tobacco UNMFD	
Rhodesia and Nyasaland	7,822,509	Australia	2,111
India	2,661,947	Burma	14,026
United States of America	10,443,969	Canada	266,599
Other Countries	678,840	Greece	35,322
		India	2,661,947
		Pakistan	74,768
		Rhodesia Nyasaland	7,822,509
		Thailand	282,581
		Turkey	2,361
		United Kingdom	1,071
		U. S. A.	10,443,969
Total	21,607,265	Total	21,607,265

(出所) (1) *States of Malaya Monthly Statistics of External Trade*, December 1963, p. 175.(2) *States of Malaya Annual Statistics of External Trade 1963*, Vol. II, p. 527.

変え、現在1964年版までが刊行されている。これらの統計書がどのような統計表で構成されているかなどについては、次節の統計書の構成で詳述するが、ここでは上述の統計書の月報と年報との関係、とくに統計数字を利用する際留意すべき点などについてふれてみよう。

これら貿易統計書の月報版と年報版の統計表の構成は、国際収支表など分析的加工表や品目別国

別輸出入表(総括)が、年報版には掲載されているが月報版には掲載されていないなどの点を除いては、基本的に類似している。しかし、月報版は毎月定期的に統計情報を公表しなければならないなどの制約から、統計数字の修正がしてなかったり、あるいは簡略にしたり、そのうえ輸出入の相手国や商品分類に関し、その時点で不明の場合、大きな分類でまとめて計上してしまっている。これに反

して年報版の場合には、統計数字の修正をしたり、分類も細かく適切に処理しているので、両者の間には数字の食い違いが生じている。このような関係は、次の事例からも見いだせるので、統計数字の精度や細かい分類に応じた数字を利用したい人には、年報版のほうを利用することをお勧めしたい。もちろん、おおまかな統計数字で最近の統計情報を利用したいときには、月報版によらなければならない(第3, 第4表の事例を参照)。

次に上述の基本資料などを加工・整理し作成されている主要な貿易統計関係資料を列挙してみよう。

- (1) *Monthly Statistical Bulletin of the States of Malaya.*
- (2) *Annual Bulletin of Statistics, Malaysia.*
- (3) *Malaysia Quarterly Statistics of External Trade.*
- (4) Bank Negara Malaysia, *Laporan Tahunan dan Penyata Kira*².

(Central Bank of Malaysia, *Annual Report and Statement of Accounts*)

(1)は、マラヤ州にある連邦統計局から毎月公表される最新かつ基本的な統計を中心に編集・作成されている総合的統計書で、この中に貿易統計関係の諸表が含まれている。この統計書で扱っている対象地域はマラヤ州だけで、シンガポールは除かれている。この中に含まれている主要な貿易統計関係諸表は、(イ)外国貿易総額とバランス(1955~65年時系列)、(ロ)主要商品輸出単価、(ハ)類別(1桁)輸出入額(1955~65年時系列)、(ニ)ゴム、ヤシ油、ヤシ核、スズ、鉄鉱輸出入数量および金額(1955~65年時系列)で構成されている。

(2)は、1964年版からマレーシア連邦統計局で刊行されたマレーシアの経済・社会に関する基本的

かつ総合的な統計書である。1963年8月マレーシア連邦の成立に伴い、連邦統計局では、サバ、サラワク、シンガポール、マラヤの4州を包含する統計の編集・作成を計画し、作業を進めていたが、その成果の一つといえるのがこの統計書である。この統計書では、1960年から1964年までの5カ年間の統計について、各州別とマレーシア全体とを併記し、時系列分析と各州間の比較ができるように編集している。この中に貿易統計関係諸表が含まれ、主要なものとして、(イ)相手国別・類別輸出入額、(ロ)州別・類別輸出入額、(ハ)主要商品輸出入数量・金額などが掲載されている。

(3)は、マラヤ、サバ、サラワク、シンガポールの4州を包含する、マレーシア全体の貿易統計書で、1964年からマレーシア連邦統計局で編集・作成し、四半期別に刊行している。したがって、マレーシアの構成地域であるマラヤ、サバ、サラワク、シンガポール間の貿易は除外されている。この統計書は、大別して凡例、分析的加工表、概括表で構成され、州別とマレーシア全体の統計が併記して掲載されている。凡例では、包括地域、定義および原資料、除外品目、数量・金額単位、商品分類などについて解説している。分析的加工表では、外国貿易総額およびバランス、品目別輸出入額(1桁別)および構成比、主要相手国別品目別輸出入額(1桁別)および構成比、主要品目別輸出入額(2桁別)などが掲載されている。次の総括表では、相手国別品目別輸出入額(3桁別)と品目別相手国別輸出入額(2桁別)が掲載されている。

(4)は、マレーシア銀行で作成している年報であるが、この中に為替ベースの外国貿易統計が記述的方式で掲載されている。主要な項目は、(イ)ゴム、スズ、木材、鉄鉱など主要な1次産品の輸出総額や対前年比、(ロ)機械、輸送設備など主要商品の輸

入総額や対前年比、(ハ)国際収支、(ニ)為替管理などである。

3. 貿易統計書の構成

前節で、マラヤ貿易統計の変遷や種類などの大要について解説を行なったが、ここではさらにマラヤ貿易統計の原本である *States of Malaya Annual Statistics of External Trade* について、最新版の1964年版を中心にしながらその構成内容を詳述することにしよう。

この統計書は、大別すると概説と統計資料の二つの部分に分かれるが、そのうち統計資料は分析的加工統計表19、総括表6、細目表3から構成されている。その概説と統計表の構成は次のようになっている。

(1) 概説

(イ) 凡例

(ロ) 商品分類 (1桁, 2桁, 3桁の品目コードおよび品目名記載)

(ハ) 国分類 (地域別・国別コードおよび国名記載)

(ニ) 商品索引 (アルファベット順に品目を分類、品目コード付記)

(ホ) 略語

(ヘ) 改正品目の新旧対応表

(2) 統計資料

(イ) 加工統計表

表A マレーシア国際収支 (経常勘定および資本勘定とその解説)

表B マラヤ国際収支 (経常勘定および資本勘定とその解説)

表1. 輸出入総額および輸出入バランス (月別および年計)

表2. 品目別輸入 (1桁別)

表3. 品目別輸出 (1桁別)

表4. 主要商品輸出 (ゴム, スズ, ココナツ

ト油, ヤシ油, 木材, 鉄鉱, パイナップルおよびジュースかんづめ, その他)

表5. 主要商品単価およびその輸出商品構成比

表6. 品目別輸入 (1桁, 2桁別)

表7. 品目別輸出入の対前年比較 (2桁別)

表8. 主要商品別輸出およびその輸出商品構成比 (2桁別)

表9. 品目別輸入額およびその構成比 (商品1桁別で年別・月別)

表10. 品目別輸出額およびその構成比 (商品1桁別で年別・月別)

表11. 主要国別品目別輸入構成比 (商品1桁別)

表12. 主要国別品目別輸入額 (商品1桁別)

表13. 主要国別品目別輸出構成比 (商品1桁別)

表14. 主要国別品目別輸出金額 (商品1桁別)

表15. マラヤのシンガポール輸出推計 (主要国別主要商品別)

表16. マラヤの主要国別輸出入およびバランス推計

表17. マラヤの主要通貨地域別・国別輸出入

(ロ) 総括表

①輸出入統計 (輸出は再輸出を含む)

i) 品目別輸出入 (1桁, 2桁, 3桁別)

ii) 国別品目別輸入 (商品3桁別)

iii) 品目別国別輸出入 (商品2桁別)

②再輸出統計

i) 品目別再輸出 (1桁, 2桁, 3桁別)

ii) 国別品目別再輸出 (商品3桁別)

iii) 品目別国別再輸出 (商品 2 桁別)

(ハ)細目表

- i) 品目別国別輸出 (商品 6 桁別, 再輸出を含む)
- ii) 品目別国別再輸出 (商品 6 桁別)
- iii) 品目別国別輸入 (商品 6 桁別)

マラヤの貿易統計は、上述の構成内容からもわかるように、その統計表の一部を除いてシンガポールの貿易統計と編集・作成方法が類似しているため、上述の統計諸表について、一つ一つ取り上げて説明を加えることは省略するが、とくに説明を要すると思われる諸点について解説することにしよう。

加工統計表のうち「表 15. マラヤのシンガポール輸出推計」、「表 16. マラヤの主要国別輸出入およびバランス推計」、「表 17. マラヤの主要通貨地域別・国別輸出入」の 3 表は、それぞれ表題の統計内容を表わしているだけでなく、三者が有機的に関連づけられている点に大きな特色をもっている。すなわち、表 15 はマラヤの輸出時において最終仕向先が不明でシンガポールへ送られ、あるいは経由するマラヤや製品の主要商品別・相手国別の輸出額の推計である。説明の便利のため順序を変えるが、表 17 はマラヤの輸出時において、最終仕向先が確定しているマラヤ製品の輸出のみの統計表であるが、その輸出時において最終仕向先が不明で、シンガポールへ送られ、あるいは経由するマラヤ製品の輸出の統計数字の調整は行っていない。表 16 はマラヤ製品の大部分がシンガポールを経由して外国へ輸出されることから、表 15 と表 17 の相手国別輸出額を結びつけて、マラヤの外国に対する輸出を推計した統計表である。この三者の統計表の関係を 1964 年版の統計書からイギリスへの輸出の場合を例示してみよう。

[事例]

(A) 表 15 におけるイギリスへの輸出推計額:

5010 万マラヤ・ドル

(マラヤの輸出時において、イギリスを最終仕向国とすることが不明で、シンガポールへ送られたマラヤ産品が、その後イギリスへ輸出されたと推定される輸出額)

(B) 表 17 におけるイギリスへの輸出額: 2 億

6320 万マラヤ・ドル

(マラヤの輸出時において、イギリスが最終仕向国であることが確定していた輸出額)

(C) 表 16 におけるイギリスへの輸出推計額: 3

億 1330 万マラヤ・ドル (A+B)

(全マラヤ産品のイギリスへ輸出されたと推定される輸出推計額)

次に、総括表の輸出入統計について述べてみよう。商品別輸出入表では大分類 (Section, 1 桁) に、シンガポールとの 100 マラヤ・ドル未満の小額取引がこみにして含まれているが、中分類 (Division, 2 桁)、小分類 (Group, 3 桁) では、100 マラヤ・ドル未満の品目という項目にまとめて区別して計上している。なお、商品別輸出表は、再輸出額も含んでいる。国別・商品別輸出入表では、とくにアメリカ、カナダ、日本の 3 カ国との貿易に関して、香港経由の輸出入額と香港経由の輸出入を含んだ総輸出入額を併記して計上している。さらに、シンガポールに対する輸出入に関しては、100 マラヤ・ドル未満の取引品目を各大分類別にまとめて一つの項目に計上し、100 マラヤ・ドル以上の取引品目と区別して併記している。終わりに、細目表の品目別国別輸出篇は、1963 年版から輸出と再輸出に分けて編集・作成されるようになったが、輸出の統計数字には、再輸出のそれが含まれている。ここでも、100 マラヤ・ドル未満のシンガポ

ールとの輸出入は除かれている。

(注1) Department of Statistics, Federation of Malaya, *Report of the Committee Appointed to Consider the Future Development of Statistical Service in Government* による。

(注2) 前掲書 Appendix 4, Department of Statistics, Present Organization-June, 1960 による。

(注3) 1965年8月5日シンガポールのマレーシアからの分離独立により、マレーシアの統計機構から離脱した。

(注4) Department of Statistics, States of Malaya, *First Malaysia Plan 1966-1970, Departmental Proposals of the Department of Statistics* による。

(注5) *Ibid.*, p. 7-1 による。

III 統計地域

シンガポール貿易統計における統計地域はシンガポール全島であるが、1958年1月以降クリスマス諸島との貿易は除かれている。

他方、マラヤの貿易統計における統計地域は、ペラク、セランゴール、ネグリ・センビラン、パハン、ジョホール、ケダー、ペルリス、ケランタン、トレンガヌ、ペナン、マラッカの11州であるが、シンガポールの場合と同じく1958年1月以降クリスマス諸島は除かれている。

これらの貿易統計書に収録されるデータは、陸・海・空路による外国との貿易に関係したものである。取引相手国は、輸入では生産・加工された原産国 (country of origin), 輸出では仕向国 (country of destination) と規定されており、輸出時において認められるかぎり、商品が消費されるであろう輸出先の国である。郵便物では、内容の原産国でなく差出し国を、中古品では積出し国を輸入国として扱っている。また、任意の船荷証券 (Optional Bill of Lading) の場合は、最初の寄港地を、また郵便物は送付先、船用品は船籍国を仕向国としている。

IV 計上範囲および除外品目

1. 計上範囲

シンガポールの貿易統計もマラヤの貿易統計もともに共通の一般貿易方式 (general system) を採用している。したがって、国内で消費されようと保税倉庫にはいろいろと、税関を通過してそれぞれの関税地域内に持ち込まれた商品は輸入として取り扱われる。しかし、シンガポールの貿易統計では、マラヤ州を通過して輸入された商品も輸入統計の中に含まれている。他方、輸出は自国産品の輸出と外国商品の再輸出であるが、シンガポールの貿易統計では、マラヤ州を通過して輸出された商品も含まれている。また政府・民間を問わず、経路のいかんを問わず申告の対象とされ、統計に計上されるが、第三国間の通過貿易貨物や単なる積替えの貨物は除外される。船舶および飛行機の輸出入に関しては、これの到着、発送のいかんにかかわらず、商品として売買された場合には、この貿易統計に計上される。そしてまた、マラヤの国籍を持たない船舶および飛行機へ供給される燃料や船用品もこの統計に包含される。

この貿易統計の原資料は、輸出入業者が、シンガポールの場合は、シンガポール輸出入登録所、マラヤの場合は税関監査官に提出し、証明された輸出入申告書である。正式な申告書が輸出入に対して猶予がある場合には、荷物明細送り状や仮申告書による方法も認められている。これらの申告書は、それぞれの統計局で分類・集計されるが、ここでは到着した日をベースにして月間の合計を集計するため、実際の輸出入と若干のズレが生じている。しかし、スズおよびゴムの輸出の場合には、実際に船積みされ販売された期間の数量・金額が、その期間の数字として計上されている。

2. 除外品目

次の六つの品目は、これら貿易統計書における商品貿易統計から除外され、計上されていない。

- (1) 漁場よりの直接水揚げ魚介類
- (2) 外交団、外国軍隊による輸出入商品
- (3) 賃借映画フィルム
- (4) 旅行者の個人用携帯品
- (5) 金地金
- (6) 流通過程にある紙幣および鑄貨

V 数量および金額

1. 数量

この貿易統計では原則として、イギリス標準数量単位 (British Standard Weights and Measures) を採用している。たとえば、1 トンは 2240 ポンド、ガロンは帝国ガロン (Imperial Gallon) である。また数量計上には、梱包や容器を除いた正味重量が表示されている。

2. 金額

金額表示は、マラヤ・ドルで、換算レートは1946年以降現在に至るまで変化なく、1 マラヤ・ドル = 2 シリング 4 ペンスである。

輸入価格は、輸出国における F. O. B. 建価格に保険料・運賃を加えた C. I. F. 建価格であるが、関税や地域内の経費は含まれない。また修理・改善の目的で輸入されたものは、商品の一般市場価格で評価されている。

輸出価格は、国内販売価格に輸出手続費を加えた F. O. B. 建価格である。また再輸出価格については、それら商品の輸出入価格に修理・改善加工費用を加えたもので決められている。バーター取引によるインドネシア貿易商品の価格は、当局によって別個評価されている。

そのほか郵便小包は見本価格で、現金引換えま

たは保険付き小包は表示額で評価され、非発行通貨は商品として取り扱われる。

VI 商品分類

シンガポールの貿易統計およびマラヤの貿易統計で使用されている商品分類は、汎マラヤの貿易統計の商品分類とまったく共通であるが、大別して二つに分けることができる。一つは、1956年版～1961年版までの貿易統計書に採用されたマラヤ貿易統計品目分類 (Malayan Trade Classification) で、これは旧 S I T C を基礎として作成されたものである。他の一つは1962年版～1963年版までのマラヤ貿易統計品目分類 (Malayan Trade Classification and Federation of Malayan Customs Tariff) と、1964年版から現在までのマレーシア貿易統計品目分類 (Malaysia Trade Classification and Customs Tariff) で、これらは新 S I T C に準拠して作成されたものである。いずれも1桁、2桁、3桁そして6桁の4段階品目区分になっていて、とくに後者の商品分類は関税品目表と1対1の対応ができています。また、これらの商品分類は国際的な定義や概念に合致し、統計の国際比較や商品のグループ別分析ができるように作成されている。この商品分類の詳細については、前号の『アジア経済』に掲載した「マラヤ、シンガポールの貿易統計(I)」に解説してあるのでここでは省略する。

(統計課 関根英一)